２０２２年６月１５日発行　Ｖｏｌ.９２

おきなわ環境ネット

沖縄環境ネットワーク通信９２号

日本環境会議（ＪＥＣ）・沖縄環境ネットワーク
沖縄特別シンポジウム

「琉球弧における防衛施設整備と環境問題」

2022年６月25日（土）開催決定！

（詳細は裏表紙をご覧下さい）

沖縄特別シンポジウムのお知らせと埋立の原状回復義務について …… 真喜志　好　一

宮古・八重山地域の自衛隊駐屯地周辺地域を訪ねて（１）…… 砂　川　かおり

復帰50年の沖縄を問う ―― 「琉球弧における防衛施設整備と環境問題」
日本環境会議沖縄特別シンポジウムに寄せて …… 山　城　博　治

２０２２年度　沖縄環境ネットワーク総会　資料

編集後記

沖縄特別シンポジウムのお知らせと埋立の原状回復義務について

真喜志　好一（沖縄環境ネットワーク世話人）

今年2022年６月25日（土曜日）13時30分から16時40分まで、那覇市泊港の「とまりん駐車場」の西にある沖縄船員会館で沖縄特別シンポジウム「琉球弧における防衛施設整備と環境問題」が開かれる。このシンポジウムは、日本環境会議と沖縄環境ネットワークの主催である。プログラムは当会報の裏表紙をご覧いただきたい。日本環境会議は沖縄の環境問題に幾度か踏み込んだ集会を行っていて、沖縄環境ネットワークを結成する発端にもなった。これらの集会を企画した日本環境会議と沖縄の私たちとを結びつけるきっかけを作ったのが宇井純先生（2006年11月没）であった。

この小論では日本環境会議と沖縄の関わりについて記すことが目的の一つ、そして今回の特別シンポジウムが玉城デニー知事の「埋立承認撤回」を支え、「埋立承認撤回」が確定すると、日本政府に辺野古埋立土砂を撤去し、原状回復する義務が生じることを記していく。

==========

1988年、「考えよう“環境問題”八重山集会」の中止

1979年から1980年代、石垣島白保の海を埋めて新石垣空港をつくる計画があった。日本環境会議はこの計画などに対して「考えよう“環境問題”日本環境会議沖縄シンポジウム八重山集会」を準備した。集会を呼びかける当時のチラシによると「八重山は、青い空、青い海に抱かれた緑豊かな島といわれてきました。しかし今、その豊かな自然環境が急速に変化しようとしています。」

集会は1988年３月20日に石垣市岡崎会館で開く予定であった、私も石垣に出かけ、友人の案内で岡崎会館に着いた。

会館に着くと、白保の海を埋めて新石垣空港をつくることに賛成の人々が玄関のまわりに数十名いて、日本環境会議の八重山集会に反対だとのこと。結局は予約した会場は使えず、白保公民館での集会になった。この件について八重山毎日新聞への一市民からの投稿があるのでその結びを書き写す。

――先日、予定されていた学術シンポジムは「赤土問題、今後の八重山の開発を考える」など一般住民が自由に参加し島のあるべき姿を追求し考える場であったと思う。しかし（白保への・筆者挿入）促進協会長・内原市長はその日の建設促進大会で「論議する時期は過ぎた、ただ突撃するのみだ」との発言をし、自ら住民同士の対立を煽り立てている。行政の長という人は不測の事態をさけるため、あらゆる努力をすべきであるのに、このような狂気じみた発言を大衆を前にして行うとは非常に残念でならない。－中略－私たちは島で生まれ島で育った大人の一人として21世紀の子供たちに正しいものの見方、考え方を教えていく義務があると思う。――

一市民が投稿の締めくくりに記した「21世紀の子供たちに正しいものの見方、考え方を教えていく義務」。それは、後に次のとおり果たされた。

新石垣空港の建設位置は、大田昌秀沖縄県知事が白保海上の埋立案は撤回し、2000年４月にカラ岳陸上案に決定した。白保のサンゴの海が守られたことは、今後とも石垣の宝として輝きを失わないであろう。

日本環境会議沖縄大会と沖縄環境ネットワーク結成

先に記した八重山集会から８年後の1996年11月23・24日、沖縄大学を会場にして第16回日本環境会議沖縄大会が開かれた。統一テーマ「沖縄の環境と平和――生命の声」のもとで３名の学者の基調講演と、「亜熱帯の自然」など六つの分科会などがあった。大会実行委員会発行の文書「第16回日本環境会議沖縄大会開催にあたって」の結びの数行を書き写す。

――ここ数年の県内外の論調は、沖縄地域の環境保全の重要さを認め、そのための具体的な政策に言及しているものも多い。しかし一方で大規模林道の延長や、海岸林の伐採と護岸の建設に見られるように、全く必要のない予算の消化のための工事が依然として続けられているのが現実である。

第16回日本環境会議の課題は、この提言と現実の間の断層を埋めることにある。――

96年11月24日、第16回日本環境会議沖縄大会は「大会宣言」を採択して閉会した。この大会宣言は「可及的速やかな軍事基地の撤去と基地内の汚染状況の立ち入り調査の実施」など四つの大項目があるが、その一つに「沖縄環境ネットワーク」の創設が提案されていた。その部分を書き写す。

――今、環境の世紀といわれる21世紀を目の前にして、人間の都合ばかりを優先させるのではない地球規模の環境問題を視野に入れた持続可能な開発（環境の維持可能な発展）のあり方が模索されている。自然的多様性は文化的多様性の基盤でもあり、地域の文化的アイデンティティーを育んできた。世界的な環境と人権重視方向の時代にあたって、軍事基地の整理・縮小・撤去を求めるとともに、アジアの国際交流拠点の形成を目指す沖縄県にとっては、環境保全こそ今後の発展の基礎となる。平和を求める「沖縄のこころ」をタテ軸とし、「環境の維持可能な発展」をヨコ軸とするサスティナブル・エリアの形成が目標とされよう。軍事的手段に頼らない地域紛争解決の場として、また亜熱帯気候・島しょ地域に適合した経済や環境保全技術開発の場として、沖縄に期待される役割は大きい。これを実現する方策の

一環として、日本環境会議は国内外の環境ＮＧＯとの草の根交流・連携をはかっていく「沖縄環境ネットワーク」の創設を提唱する。――

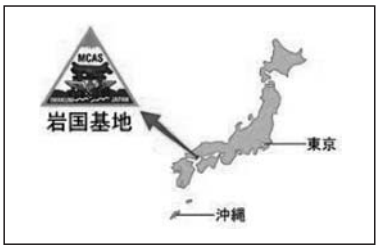
この大会宣言を受けて宇井純先生を中心に「沖縄環境ネットワーク」を翌1997年に結成した。

2000年の沖縄サミットを迎えるにあたっては沖縄環境ネットワークが呼び掛けて７月13日から17日に「国際環境ＮＧＯフォーラム」を開き、沖縄と同様に米軍基地がある韓国、プエルトリコのビエケス島などの住民を招いて交流した。この報告書（全302頁）は沖縄環境ネットワークに残部があるので、入手方法などは事務局に問い合わせを。

米軍岩国基地と辺野古新基地の基地機能強化

辺野古の新基地建設強行を阻止する私たちの運動に参考になるので、米軍岩国基地に対抗した岩国市民の運動の成果にふれたい。

岩国基地は1938年に日本軍が作り、第２次世界大戦後は米軍を中心に、オーストラリア軍などが管理してきたようだ。



山口県のホームページにある「基地関係・沖合移設事業の概要」によれば、「旧滑走路の北側は石油コンビナートなどの工業地帯、西側は市街地に隣接しており、万が一、航空機事故があった場合、大惨事となる危険性があることから、滑走路を市街地や工場群から遠ざけることによって、その危険性を軽減する必要がありました。」とある。

1968年６月の九州大学への米軍の偵察機ファントムが墜落した後に滑走路を１㎞沖合への移設を求める世論が強くなったようだ。山口県のホームページから事業完了までの主な経緯を箇条書きで書き写す。

・1992年８月　防衛施設庁が約1,000ｍ沖合へ移設することを決定
・1996年11月　山口県知事が公有水面埋立承認
・1997年３月　事業着手
・2008年５月　公有水面埋立工事の竣工
・2010年５月　新滑走路の運用開始

上の航空写真は滑走路を沖合に１㎞移した岩国基地で山口県のホームページから引用した。方位について記す。写真の右が北、左が南、上が西、下が東である。

飛行場の東南の海は護岸で囲まれ、軍港として使われている。旧飛行場の岸壁は水深５ｍであったが新飛行場では水深14ｍとなっている。強襲揚陸艦など大型の軍艦が接岸できる。埋立工事はもちろん、こういう米軍の基地機能強化が日本政府の予算で実行されている。

沖縄、辺野古での基地機能強化と同じ構図だ。辺野古新基地建設でも環境アセス段階では長さ約200ｍとしていた係船機能付き護岸が埋立承認願書では長さ272ｍになり強襲揚陸艦（長さ257ｍ）が接岸できる。日米両政府は普天間の「代替」だというが、日米両政府に騙されないために辺野古「新」基地と呼ぶべきだ。

1996年11月の公有水面埋立承認を取り消せと提訴

先に記した経緯のうち1996年11月の公有水面埋立承認を取り消せ、との訴訟を岩国市民が起こしたが山口地方裁判所は訴えを却下した。

岩国市民はこれを不服として広島高等裁判所に控訴したが、2013年11月13日、「控訴人らの訴えをいずれも却下する」との広島高裁の判決であった。「広島高裁判決　岩国基地　原状回復　新判断」でキーワード検索すると、田村順玄原告団長のさらなる決意の言葉を掲載したサイトが出てくる。このサイトから広島高裁控訴審判決文も得られる。サイトの見出しに「新判断」と入れたのは、判決文に次の判断が示されているからであろう。「埋立工事の竣工後に埋立承認の効力が消滅した場合も、国は原状回復義務を負うと解するのが相当である。」

埋立承認の効力が消滅した場合も、国は原状回復義務を負うと解するのが相当

判決文の43頁の下４行と、44頁の上３行を下に張り付ける。（ぎりぎり読めるだろう）。

オ　以上のとおり，埋立法４２条３項が埋立法３５条１項本文を準用していないとしても，国が行う埋立てについて規定した埋立法の趣旨によれば，埋立承認の効力が消滅した場合，国が都道府県知事に対して原状回復義務を負うと解するのが相当である。そして，以上の判示は，埋立工事の竣功後に埋立承認の効力が消滅した場合にも等しく当てはまるといえるから，埋立工事の竣功後に埋立承認の効力が消滅した場合も，国は原状回復義務を負うと解するのが相当である。

この広島高裁判決に被告も原告も最高裁に控訴していないので、広島高裁判決をよりどころとして玉城デニー沖縄県知事が埋立承認を撤回し、その撤回が確定したら日本政府に辺野古の海の原状回復の工事をさせよう。

1997年９月29日付の国防総省の「辺野古海上基地の運用構想」には「海上施設の耐久年数は、最低でも40年の運用年数がなくてはならない」と記されている。

日本政府に埋立土砂や護岸を撤去させ、サンゴの回復や藻場の回復に、最低でも40年のあいだ原状回復の努力をさせよう。

日本政府の沖縄破壊を食い止めよう。

宮古・八重山地域の自衛隊駐屯地周辺地域を訪ねて（１）

砂川　かおり（沖縄国際大学　講師）

「台湾有事」が煽られている中で、宮古・八重山地域を始めとする琉球列島には、自衛隊基地の建設や配備が進められている。軍事専門家からは、作られた「有事」という指摘もある中で、これらの地域においても、沖縄島の基地所在自治体と同様に、防衛省施設の建設や防衛施設周辺対策事業による公共事業が建設バブルを生み、地域経済の軍事化が進み、住民自治は蝕まれている。そして、「有事」への備えが新たな生活環境被害の懸念を生み出している。2022年３月20～25日に、既設及び建設中の自衛隊駐屯地の周辺住民の方のお話を伺うために、宮古島、石垣島、与那国島を訪れた。今回は、初回として、宮古島市の航空自衛隊宮古島分屯基地の環境問題について、現地調査及び提供頂いた資料などに基づいて報告する。

==========

１．宮古島市

（１）航空自衛隊　宮古島分屯基地（野原岳）

①レーダー基地による電磁波問題

宮古島でほぼ中央に位置し、最も標高が高い場所が野原岳で、沖縄戦中には旧日本軍先島集団司令部があった。敗戦後は米軍が駐留し、「復帰」後の1974年には、任務を自衛隊が引き継ぎ、現在は航空自衛隊のレーダー基地（写真）として運用されている。

琉球大学理学部の賀数清孝名誉教授は、以下のように、航空自衛隊の野原岳レーダーの危険性を指摘してきた。

「電磁波は危ない。…がん、脳腫瘍、不妊症、アルツハイマー病、筋委縮性側索硬化症などの多くの病気の原因…。野原岳（では）…現在新規レーダー2基が設置されている。２基のレーダーが周辺を激しく汚染するので、住民への悪影響が懸念されている。」安全の目安を、「欧州評議会議員会議（47ヵ国加盟）決議0.1μW/㎠」とした上で、賀数教授のチームでは、2017年12月に、野原地区を含む航空自衛隊宮古島分屯基地周辺で、安全の目安0.1μW/㎠の2000倍以上の200μW/㎠以上の高レベルの電磁波を観測した（図・＊１）。

国は、人体に影響を与える電磁波の基準を1,000μW/㎠に設定。ルクセンブルクは2.4μW/㎠、中国やイタリアは、10μW/㎠、「日本は世界で最も基準が緩い」と賀数教授は指摘している。また、賀数教授は、「各家庭で行える防止対策としては、レーダーがある方向に植樹などをして壁面を緑で覆う方法や、シールドクロスと呼ばれる電磁波侵入をブロックする専用カーテンやステンレス網戸の設置」を挙げている。

平成30年５月23日に、ミサイル基地いらない宮古

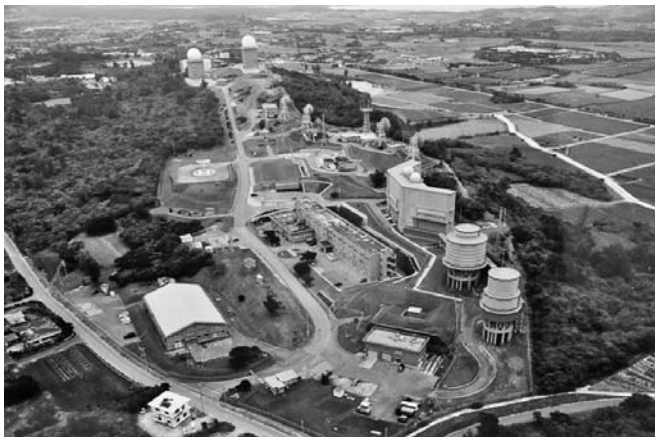


写真　野原地区の航空自衛隊レーダー基地
（沖縄ドローンプロジェクト撮影）

図　野原岳周辺の電磁波強度
※安全の目安は、欧州評議会議員会議（47ヵ国加盟）決議の「0.1μW/㎠」

（出所）賀数清孝講演会「野原岳レーダー周辺の電磁波環境」発表資料（2017年12月10日）

島遊民連絡会及び賀数清孝琉球大学名誉教授は、宮古島市長に対して、電磁波防護のための措置について、①第３者機関による野原岳レーダー周辺電磁波測定の実施、②高周波電磁波測定器の購入（ドイツ製HFE59B、HFW59D及び減衰器）、③電磁波の影響を受けている保育所、幼稚園、小学校、介護施設、児童公園、畜産場及び各家庭に対する電磁波防護のための措置（例えばステンレス網戸やシールドカーテン等の設置、建物周辺の植樹や植林）を要請した。いずれの要請についても、総務省において電磁波の監視業務が行われていること、基準に適合していることなどを理由に、要請内容は断られている（＊２）。

現在において、レーダーによる電磁波防護は、個人の努力に委ねられているのが現状であるが、賀数教授らのこのような科学的知見は、米軍や自衛隊のレーダー施設における環境影響の可視化に役立っており、レーダー施設周辺の電磁波の測定、周辺住民の健康状態のモニタリングは有益であると思われる。電磁波に関する条例制定、法律改正も見据えて今後の調査研究の蓄積が待たれるものである。

②二重基準としての、空自レーダー基地内の「シェルター」

航空写真と工事に関わってきた電気設備業者の証言から、同基地内の局舎内には、地下30メートルに「核シェルターのような」施設の存在が明らかになっている。「有事の際でも自家発電機で、レーダーシステムを維持して軍事作戦を継続するためではないか」（＊３）と、同業者は指摘している。

超党派「沖縄等?軍基地問題議員懇談会」第12回総会開催（2020年６月10日）において、国民保護計画に関連した国会議員の質問に対して、防衛省は、「宮古島市に（被害範囲などの推定に必要な）データ／情報は提供しておらず、予定もない」（＊４）と答えている。座喜味一幸・宮古島市長は、宮古島市には有事の際の国民保護計画はあるものの、具体的な内容ではなく、国民保護法に基づく、国と地方自治体が協力する避難要領の策定と国民保護共同訓練の実施が必要だと訴えている（＊５）。空自レーダー基地内の「シェルター」の存在と、国民保護計画策定の遅延には、民間人と軍人の間で命を選別する２重基準が垣間見える。この２重基準を問題視し、是正していけるかどうかも主権者・有権者である市民・県民・国民にかかっている。

最後に、今回の調査にご協力頂きました、ミサイル基地いらない宮古島住民連絡会の皆様に心よりお礼申し上げます。次回は、陸上自衛隊宮古島駐屯地について報告を予定しています。

＊１　賀数清孝（2017年12月10日）講演会「野原岳レーダー周辺の電磁波環境」発表資料、琉球弧の軍事基地化に反対するネットワーク http://ryukyuheiwa.blog.fc2.com/blog-entry-542.html。賀数清孝（2018年５月23日）「電磁波問題とレーダーについて」（ミサイル基地いらない宮古島住民連絡会）共同代表清水早子氏提供）

＊２　宮古島市長下地敏彦（平成30年６月27日）「（宮生環第369号）電磁波防護のための措置についての要請について」

＊３　しんぶん赤旗（2019年11月７日）https://www.jcp.or.jp/akahata/aik19/2019-11-07/2019110721_01_0.html

＊５　「宮古島ミサイル弾薬庫反対運動の状況について__抽出」27頁（下地茜宮古島市議提供）

＊６　The Asahi Shimbun GLOBE+（2021年11月30日）https://globe.asahi.com/article/14491282

復帰50年の沖縄を問う
――「琉球弧における防衛施設整備と環境問題」日本環境会議沖縄特別シンポジウムに寄せて――

山城　博治（「ノーモア沖縄戦　命どぅ宝の会」共同代表）

「台湾有事」は米国の謀略。政府の無謀な対中国戦争を止めよう！

１．長期化するロシアのウクライナ侵攻を止めよう

世界を震撼させるロシアのウクライナ侵攻が始まってから２ヵ月半が経過する。

連日報道される戦争の悲劇。街が破壊され一般の住居や学校、病院にまでミサイル攻撃が加えられている。銃弾に斃れ、地下に追いやられ恐怖する数多くの市民、国外へ脱出する幾百万の人々。世界中が涙し怒りに震えている。この信じがたいばかりの悲劇を目の当たりにして、国連をはじめ米国やＥＵ諸国、あるいは中国やインド、日本といったアジアの主要国が仲裁に入り和平合意に向けて動き出すものと思われた。しかし現実はそのようにはなっていない。和平合意が何故進展しないのか詳細が報道されないなか、ゼレンスキー大統領は連日報道陣の前でＮＡＴＯ諸国をはじめ世界中に具体的な軍事支援を呼びかけ徹底抗戦の構えを崩さない。それに応えるようにＥＵ諸国や米国は莫大な軍事支援を行っている。バイデン大統領は４月28日ウクライナへの軍事・経済支援のため330億ドル（４兆3,000億円）に及ぶ巨額の追加支援を発表した。もはや支援と呼ぶレベルではない。米国をはじめＮＡＴＯ諸国の軍事援助がこのように拡大し続ければ戦闘はさらに激化し長期化する。それどころか通常兵器で劣勢を余儀なくされるロシア・プーチンが本気で核兵器に手を出す可能性が高くなってくる。世界は本気になってこの戦争を止めなくてはならない。

２．軍拡へ前のめりになる日本政府・自民党

日本政府はどうか。2021年１月のバイデン政権誕生以来同政権と一体となって「中国脅威」論を強調し、「南西」諸島・琉球弧での自衛隊基地建設に突き進んできた政府・自民党が、ロシアのウクライナへの軍事侵攻を機にさらに一層軍事強化に乗り出そうとしている。その旗振りの先頭に立つ安倍元首相の発言は、まさに「狂気」という他ない突出ぶりだ。「台湾有事は日本有事」発言から始まり、「敵基地攻撃能力」ならぬ「敵中枢攻撃能力」保有、「核兵器の共有化」まで踏み込んでいる。この恐るべき暴論に煽られ岸田内閣も急激な軍拡路線に傾斜していく。岸田首相は総裁選のさなかで「敵基地攻撃能力保有」に言及しただけでなく、その後中国や北朝鮮に届く長距離高性能ミサイルの開発・配備を了承し、防衛費の対ＧＤＰ比２％増額も検討に入ったと言われる。

この急激な軍事拡大策は「ロシアのような全体主義国家に対抗するため」とされるが、ロシアが日本侵攻に踏みだす理由が見出せないことから、その対象が中国や北朝鮮であることは明らかである。しかしこれもまた中国や北朝鮮が、日本を戦争も辞さない敵対国と名指ししたことはこれまで皆無であり、にもかかわらずここまであからさまな敵対的軍事拡大策を進めていく裏には何かある。

先に触れたように米国バイデン政権のウクライナ支援は単なる軍事・経済支援のレベルをはるかに超えている。2022年度の軍事予算でウクライナ59億ドル（約6,800億円）。それに対してロシアは617億ドル（約７兆円）、日本が491億ドル（約５兆4,000億円）とされることから、米国が4月28日にウクライナに追加支援を決定した330億ドル（約4兆3,000億円）と２月24日にロシアがウクライナ侵攻を開始してから続けられた支援の累計37億ドルとの合計367億ドル（約４兆7,700億円）がどれほど高額なものかが分かる。ウクライナの軍事費の６倍以上、ロシアの年間軍事費の約60％だ。数字の上からはもはや米国の対ロシア戦争だ。ウクライナは米国の代理戦争を強いられていると言える。だからゼレンスキー大統領はロシアとの和解協議に応じることができない。全国民に向かって「国民よ、銃を取れ。そしてウクライナのために戦おう」と呼びかけるしかない。米国はウクライナ全土が焦土と化そうがロシアに勝利するまで軍事介入支援を続けるだろう。米国の意図はウクライナ戦争でロシアをたたき、その次に中国、北朝鮮をたたく。その包囲網に日本を呼び込み、いざという時には日本を戦わす。安倍氏や岸田首相を背後から煽っているのは米国だ。このことは、現在進められている「南西」諸島の軍事化と「台湾有事」での米国の対日政策を見れば明らかになる。

３．「台湾有事」は米国の謀略である

（1）バイデン政権の対中政策と日米協議

昨年１月米国大統領に就任したバイデン大統領は、就任直後の２月に国務省で演説し、中国について「われわれのもっとも深刻な競争相手」と定義したうえで、中国からの挑戦について正面から受けて立つと宣言した」とされる（日本国際問題研究所）。

ここから「台湾有事」がプロパガンダされ、日本を巻き込んだ怒涛の中国封じ込め政策が開始される。

以下時系列的に今日までの流れを見てみる。

①フィリップ・デービットソン米インド太平洋軍司令官（当時）発言　2021.3.9

「台湾は明らかに彼らの野望の一つだ。その脅威は今後10年間ではっきりあらわれるだろう。実際のところ６年だ」

②日米外務・防衛担当閣僚会合（２プラス２）2021.3.16

「自由で開かれたインド太平洋を実現するため強固な日米同盟の一層の強化」

③日米首脳会談　2021.4.17

「台湾海峡の平和と安定の重要性」を確認

・台湾有事の際には日米が積極的に連携することを確認したもの（外務省高官談話）

・台湾有事になれば、与那国島と台湾とは110㎞。南西諸島も一つの戦場になるのは軍事的には常識で日本の安全保障に直結する（阿部克俊前統合幕僚議長）2021.5.12

・中台有事になった場合沖縄に直接関係する。沖縄県民は事態を覚醒せよ（中山泰秀防衛副大臣）日米シンクタンクオンライン会議　2021.6.29

④日米外務・防衛担当閣僚会合（２プラス２）2022.1.7

県内日米各基地の共同使用を念頭に「国家防衛に必要なあらゆる選択肢を検討する」

⑤日米首脳会談　2022.1.21

・「敵基地攻撃能力の保有を含め、防衛力を抜本的に強化する」「防衛費ＧＤＰ比２％増額に言及」（岸田首相）

・「自衛隊機が相手領空内に入り、軍事拠点を爆破する選択肢について排除しない」岸信夫防衛大臣（衆院予算委員会分科会）2022.2.16

(2)「台湾有事」に米軍は参戦しない

以上から、バイデン政権の中国への異常なまでの警戒心と日本を巻き込んで対抗しようとする計略が見えてくる。バイデン政権登場以来急激に高まる「中国脅威」論の発端となったデービッドソン前司令官証言が政権とすり合わせの上で発せられたものであることは明白だ。いたずらに中国の脅威を煽り米国の同盟関係国を自らの戦略に引入れるための大芝居だったといえる。問題はここからだ。

日本政府は、米国の要求に応じて「南西」諸島・琉球弧に米海兵隊辺野古新基地のほか数多くの自衛隊基地を建設している。同諸島の「防衛」を名目とするが本当の狙いは、2022年１月７日の外務・防衛担当閣僚会合（２プラス２）で確認したように、全ての自衛隊基地を共同使用に供させ、そこに米軍がミサイルを配備し攻撃拠点にすることにある。

日米が中国をミサイルで攻撃すれば、そこは当然反撃の対象とされ戦場となる。しかも米国はウクライナでもそうであるように自らは戦わない。血を流すのは自衛隊であり住民だ。沖縄選出の伊波洋一参議院議員は、２月12日、地元那覇市での講演でこのことについて次のように語っている。「米軍は『日米共同作戦』に大部隊を投入しない。既存の自衛隊基地や民間施設などを小部隊が共同使用する。『台湾有事』が近いと判断されれば、中国のミサイル攻撃を想定して在日米軍の主要部隊は日本から撤退する。北海道から南西諸島まで日本列島全体が中国ミサイルの射程に入っているからだ。航空機や艦船を保全するためグアム島より遠くの、ハワイや米本土に撤退させる。一部の空軍や海兵隊の航空機部隊をグアム以東の幾つかの臨時拠点に配置して米海兵隊のＥＡＢＯを担わせる。この部隊が南西諸島の軍事拠点から島伝いに移動して『台湾有事』で東シナ海の中国艦船を攻撃する」。まさに正鵠を射る発言だ。

「脅威」を煽るだけ煽って、「南西」諸島・琉球弧を戦場にすることを日本側に強要しておきながら、自らは参戦せず自衛隊にほぼ丸投げの戦闘となることが明らかになった。米国はウクライナで莫大な軍事支援を行う傍ら自らは戦闘に参加せず、ロシア叩きに血道を挙げている。このことから「台湾有事」を口実に戦端が開かれたらどのような戦争になるか語るまでもない。騙されてはならない。「台湾有事」は米国の中国叩きに日本を引き込み「南西」諸島・琉球弧を戦場にする計略であり、日本に米国の代わりになって対中国戦争を担わせる恐るべき謀略である。

４．私たちの主張

米国の恫喝に屈して、日本を破滅の道に導く日本政府や安倍氏をはじめとする保守強硬派議員の妄動に乗せられてはならない。そもそも台湾問題は中国の国内問題である。中国政府は「台湾当局が独立を明言しなければ侵攻しない」と言明しており、また蔡英文台湾総統も「台湾は中国との統一（一国二制度）を求めないが独立もしない。現状維持だ」と語り、中国政府と事を構えるつもりがないことを表明している。国際社会の責務は中国・台湾当局にそのことの順守を求めその環境を整備することにある。

私たちは去る１月、日米の「台湾有事」を名目とする戦争圧力に抗して、平和の裡に台湾問題が解決できること、日中間の領土問題も外交のチャンネルを通じて解決ができる問題であることを訴えるため『ノーモア沖縄戦　命どぅ宝の会』を立ち上げた。多くの県民の皆さま、全国の仲間の皆さまの賛同を得て大きな世論にして「南西」諸島・琉球弧での戦争、ひいては日本全土を戦場にする無謀を止めていきたいと願っている。ご理解とご支援を心からお願いするものです。

【資料１】

２０２１年度　活動報告

【2021年】

６月10日（木）　「宮城秋乃さん家宅捜索に対する県警への抗議声明」記者会見
６月27日（日）　沖縄環境ネットワーク年次総会
７月10日（土）　ＪＯＣＡ沖縄　おきなわ国際協力人材育成事業Zoom講義（桜井）
７月17日（土）　シンポジウム「沖縄の現在と憲法」
「なぜ５年も嘉手納基地立入調査ができないのか？～ＰＦＡＳに見る基地汚染の法的課題」
Zoom講演（桜井）
７月23日（金祝）、７月27日（火）、８月３日（火）　土地規制法に関する連続学習会
８月25日（水）　土地規制法に関する県議学習会
９月１日（水）　土地規制法オンラインシンポジウム
９月２日（木）　四軍司令部前ＰＦＡＳ抗議集会（参加）
９月９日（木）　ＰＦＡＳ問題宜野湾市水道局長申入れ
９月10日（金）　ＰＦＡＳ問題城間那覇市長申し入れ
９月11日（土）　辺野古・大浦湾オンラインシンポジウム（日本自然保護協会）
９月12日（日）　第４回オンライン島々シンポジウム沖縄本島編
９月16日（木）　映画「食の安全を守る人々」上映後アフタートーク（桜井＠桜坂劇場）
９月21日（火）　オンライン集会「やんばるの森を真の世界遺産へ」
９月29日（水）　ＰＦＡＳ汚染水の下水道放流に関し、汚染除去費用9200万円を問題にした沖縄防衛局抗議
10月12日（火）　「第三次命の森やんばる住民訴訟」那覇地裁判決傍聴。住民側敗訴
10月15日（金）　ＰＦＡＳ問題記者会見
10月17日（日）　「沖縄の食と農を守る連絡協議会」講演会＠空手会館
10月26日（火）　沖縄県の種苗条例にパブリックコメント
11月３日（水祝）　種苗法オンライン学習会
11月17日（水）　県種苗条例案勉強会＠県議会
11月22日（月）　全水道書記次長にＰＦＡＳ問題についてレクチャー
11月23日（火祝）　沖縄防衛局前でＰＦＡＳ抗議集会
11月28日（日）　梨の木ピースアカデミー（ＮＰＡ）緊急企画「水を守れ！米軍基地から漏れ出す有害物質ＰＦＯＳ／ＰＦＯＡ問題」（オンライン）基調講演（桜井）
11月29日（月）　県知事の「変更申請に不承認」を沖縄防衛局に訴える集会（オール沖縄）
12月８日（水）　オンライン対談「よみがえる戦前～治安維持法から見る土地規制法」
12月18日（土）　「やんばるの森と大浦湾の自然を守る名護市民の学習会」＠名護大西区公民館
（講演：桜井国俊、北上田毅、加藤裕、吉川秀樹）
12月19日（日）　「南西シフト・台湾有事・戦争前夜の危機に抗う」（東アジア共同体研究所主催）に参加。桜井が挨拶
12月27日（月）　「ノーモア沖縄戦　命どぅ宝の会」準備会合に参加

【2022年】

１月９日（日）　「著しく高い生物多様性を誇る大浦湾の海の生態系を知るための名護市民の学習会」
＠名護市大東区公民館（講演：桜井国俊、加藤眞、久志常春）
１月11日（火）　「ハワイ・グアム・沖縄を結ぶ米軍による環境汚染に関するオンラインミーティング」に沖縄を代表して桜井が沖縄のＰＦＡＳ問題を報告
１月17日（月）　「ノーモア沖縄戦　命どぅ宝の会」オンライン準備会合に参加
２月末　岩波『環境と公害』51巻４号の特集「琉球弧における防衛施設整備と環境問題」に論文「防衛施設整備と環境問題――有機フッ素化合物（ＰＦＡＳ）問題を中心に」を寄稿。
４月25日出版。（桜井）
３月２日（水）　ダイオキシン・環境ホルモン対策国民会議（京大原田准教授講演）
３月５日（土）　「沖縄の食と農を守る連絡協議会」Zoom会議
３月７日（月）　県議会経済労働委員会での種苗条例案審議を傍聴
３月16日（水）　「沖縄県の設計変更不承認を考える学習会」＠衆議院議員会館（桜井がオンラインで講師）
３月19日（土）　「ノーモア沖縄戦　命どぅ宝の会」発足集会＠沖縄市民会館（参加）
４月２日（土）　「宮城秋乃さんの裁判を支える市民の会」発足集会＠八汐荘（参加）
４月４日（月）　ＰＦＡＳ問題について県庁で記者会見
４月９日（土）　「食と農」の学習会＠北中城あやかりの森で講演（桜井）
４月10日（日）　「有機フッ素化合物（ＰＦＡＳ）汚染からいのちを守る県民集会」を宜野湾市民会館で開催。約450人が参加
４月25日（月）　外務省沖縄事務所沖縄大使にＰＦＡＳ問題について申入れ。沖縄防衛局長にＰＦＡＳ問題について申入れ
４月26日（火）　那覇地裁で辺野古住民訴訟判決を傍聴。原告適格を認めず
４月28日（木）　ＰＦＡＳ問題への対応を求め県庁に申入れ（知事は出席せず）
４月　岩波『環境と公害』51巻４号の特集「琉球弧における防衛施設整備と環境問題」をベースに日本環境会議と連携して５回のオンラインシンポジウムと６月25日のリアル＋オンラインシンポジウムの企画を進める
５月17日（月）　馬毛島環境アセス準備書勉強会にオンラインで講師として参加（桜井）

★月に１度、世話人会を開催。
★年に４回、会報を発行。
６月23日「88号」、10月５日「89号」、12月31日「90号」、３月30日「91号」

【資料２】

２０２１年度　決算報告

■収入

		前年度
◎前期繰越	**¥1,281,954**	¥1,117,355
郵便口座残高	¥1,211,953	¥1,145,360
小口現金残高	¥70,001	¥−28,005
◎今期収入計	**¥305,000**	¥592,100
年会費	¥69,000	¥255,000
寄付金	¥236,000	¥337,100
書籍売上	¥0	¥0
総収入合計	**¥1,586,954**	¥1,709,455

■支出

		前年度
◎人件費	¥120,000	¥120,000
◎印刷費	¥69,000	¥60,000
◎通信費	¥108,085	¥111,570
◎振込手数料等	¥1,301	¥9,195
◎消耗品・雑費	¥22,000	¥34,260
◎各種会費	¥0	¥5,000
◎講師料　※1	¥0	¥0
◎会議費　※2	¥22,110	¥1,100
◎通信執筆料　※3	¥15,000	¥15,300
◎未払金　※4	¥−69,335	¥−44,100
◎未払金支払　※5	¥44,100	¥52,964
総支出合計	**¥332,261**	¥365,289

収支残高（次年度繰越金）	**¥1,254,693**	¥1,281,954

※１　コロナ禍でリモート会議用でzoom有料版を購入
※２　今年度はコロナ禍でシンポや集会が出来ず会議費、講師料なし
※３　通信執筆料３人分5,000円×３人、振込手数料270円×１人
※４　2021年度中の会報の印刷代、発送通信費、執筆料が年度を超え2022年度支払
　　未払金を収入から支出項目に移し、マイナス勘定とし掲載変更
※５　2020年度中の発送料通信費が年度を超え2021年度支払

【資料３】

監　査　意　見　書

沖縄環境ネットワーク会則第７条により、2022年６月10日に事務局から提出された2021年度一般会計収支報告書を監査した。

１．監査の方法の概要

会計監査のため、会計に関する帳簿・書面を閲覧し、計算帳簿について検討を加え、必要な実査、立会、照会及び事務局からの報告の聴取、その他相当な方法を用いて調査した。

２．監査結果の意見

収支報告書は、適正な会計処理を行い沖縄環境ネットワークの収支の状況を正しく表示しているものとして認める。

2022年６月25日

沖縄環境ネットワーク
監査人　内海　正三
監査人　眞喜志　敦

【資料４】

２０２２年度　事業計画案

１．辺野古・高江・普天間・泡瀬干潟など、沖縄が直面する環境問題に関する取り組み
２．沖縄の人々の環境権確立に向けた国連人権理事会等、国際機関への働きかけ
３．軍事基地がもたらす諸問題(環境問題含む)に批判的な発言や行動をする人々に対し、土地規制法等に基づいて規制・ 抑圧しようとする政府の動きを許さない活動
４．やんばるの森の「世界自然遺産登録」に伴い、山積みの問題・課題の早期解決のためにも、ユネスコ、IUCN等への更なる働きかけ、提案を続ける
５．在沖米軍基地の環境問題の調査、および対策（特に土壌汚染・水質汚染の緊急対策）
６．沖縄における乱開発の被害調査、また更なる環境破壊をさせない為の学習会
７．環境影響評価（アセス）法・条例の研究と対策
８．やんばるの森の保全に関する取り組みの強化
９．畜産排水処理技術（沖縄型回分式酸化溝）の普及のための活動
10．脱原発に向けての学習会
11．ＳＤＧｓ（持続可能な開発目標）を沖縄県と共に推進する。特に安全な水（目標６）と海洋の保全（目標14）に取り組む
12．生物多様性保全を基盤とする「エコツーリズム」研究
（先進地コスタリカ訪問の成果を　踏まえた学習会の展開）
13．収益事業の継続拡大／沖縄環境ネットワーク叢書及び関連書籍の販売促進ほか
14．県内外・国内外環境ＮＧＯとの交流
15．インターネットを使った情報の発信と共有、オンライン学習会の開催
16．ネットワークの拡大、会員の獲得

【資料５】

２０２２年度　予算案（一般会計）

■収入

◎　前期繰越	１，２５４，６９３円
◎　年会費	２００，０００円
◎　寄付金	２５０，０００円
◎　雑収入	５，０００円
総収入合計	１，７０４，６９３円

■支出

◎　人件費	１２０，０００円（１０，０００円×１２ヵ月）
◎　印刷代	８０，０００円（２０，０００円×４回）
◎　通信費	１２０，０００円（３０，０００円×４回）
◎　振込手数料等	７，０００円
◎　消耗品・雑費	１，０００円
◎　会議費	１０，０００円（リモート用の経費含む）
◎　講師料	２０，０００円（１０，０００円×２人）
◎　通信執筆料	４０，０００円（５，０００円×８人）
◎　前年度未払金精算	５０，０００円
◎　予備費	１５０，０００円
総支出合計	５９８，０００円

■次期繰越（見込）合計 １，１０６，６９３円

【資料６】

２０２２年度　顧問・世話人・監査人・事務局員（案）

顧　問／渡久山章

世話人／桜井国俊、真喜志好一、後藤哲志、大城順子、砂川かおり

川満昭広、長田英己、鷲尾眞由美、吉嶺繁子、花輪伸一

鷲見幸子

監査人／内海正三、眞喜志敦

事務局／桑江直哉、松田かなこ

日本環境会議沖縄特別シンポジウム

琉球弧における防衛施設整備と環境問題

～復帰 50 年の沖縄を問う～

本年 2022 年は、沖縄の本土復帰 50 年の節目の年である。復帰の際の沖縄のねがいは軍事基地のない沖縄であったが、はたしてその願いは実現されただろうか？国土面積の 0.6%を占めるに過ぎない沖縄県に 70.3%の米軍基地が集中している現実は、明らかに沖縄のねがいを踏みにじっている。

そしていま琉球弧では、尖閣問題以降の中国脅威論に基づく自衛隊の南西シフトにより、急速に軍事要塞化が進んでいる。辺野古新基地をはじめとした一連の防衛施設整備に伴う環境問題に加え、土地規制法のような人権問題も懸念されている。ウクライナ危機に便乗して、「台湾有事」は「日本有事」であるとして琉球弧を再び戦禍にまみれさせることを躊躇わない議論が横行している。これは日本社会全体が直面する危機、民主主義の危機ではないだろうか。

日本環境会議は、この問題に環境の視点などから光りをあてるため、特別シンポジウムを開催する。

開催日：　6 月 25 日（土）午後 1 時 30 分～5 時
主　催：　日本環境会議・沖縄環境ネットワーク
会　場：　沖縄船員会館 ☎098-868-2775（とまりんから徒歩 5 分）
資料代：　500 円

プログラム

【第一部】　基調講演
- 宮本憲一（日本環境会議名誉理事長）「沖縄の本土復帰 50 年に思う」

【第二部】　報　告
- 桜井国俊（沖縄大学名誉教授）「沖縄は訴える」
- 川瀬光義（京都府立大学名誉教授）「南西諸島の軍事要塞化の背後にある財政の軍事化」

【第三部】「ノーモア沖縄戦　命どぅ宝の会」からの問題提起
- 山城博治（平和運動家,「ノーモア沖縄戦 命どぅ宝の会」共同代表）
- 宮城晴美（沖縄女性史家,「ノーモア沖縄戦 命どぅ宝の会」共同代表）

（進行：宮本憲一・桜井国俊）

★当日、車で来場される方は、とまりん有料駐車場をご利用下さい。
★沖縄特別シンポジウムはオンラインでも配信します（無料）。利用されたい方は次の URL からお申し込み下さい。　https://us02web.zoom.us/webinar/register/WN_-MfElA0KTU2QxijNcfwAGA

★日本環境会議は沖縄特別シンポジウムの開催に前後して、琉球弧の防衛施設整備と環境問題への全国の市民の関心を高めるべく、オンライン連続セミナーを 5 月 6 日、5 月 20 日、6 月 3 日、6 月 17 日、7 月 15 日の 5 回、18 時～19 時に実施します（無料）。視聴されたい方は、日本環境会議のホームページ（URL は次の通り）からお申し込み下さい。
http://www.einap.org/jec/subcategory/events/48

連絡先：沖縄環境ネットワーク事務局・桑江直哉（Tel：090-6868-6232）

※11時～同会場にて沖縄環境ネットワーク年度総会もあります。お時間許される方はぜひご参加下さい。

■編集後記■

４月末に福岡の「平和・人権・環境福岡県フォーラム」主催「４・28 普天間基地の即時返還・辺野古新基地建設反対! 沖縄県民と連帯する福岡県集会」にお招き頂き、お話をさせていただく機会を得た。本当は昨年伺う予定だったのがコロナで中止、と思いきや、１年越しに呼んで頂いたので、ここぞとばかりに過去から現在までの資料を詰め込んだパワーポイントで、「宜野湾市民の異常な日常」と題してお話しした。朝も晩も窓を開ければ爆音と振動、保育園や学校に落下物、蛇口をひねれば汚染水。これが何一つ解決されていない状況が続いているのは「異常」であることに慣れてはいけないし、そんな「異常な日常」を生み出しているのは、我々宜野湾市民ではなく、日本国民の税金で雇われている政治家達。つまり、全国民が政府のスポンサーである自覚を持って考え、学び、行動してほしいと考え、まずは「我が事」にしてほしかったのだ。

今年2022年「復帰50周年」は沖縄県民にとって特に祝う所がないが、この節目にいろんな事を振り返るドキュメンタリーがいくつも作られた事は、沖縄県民の意識に改めて問いかけるという意味で意義深かったと思う。そんな今年は奇しくも、参院選、知事選、統一地方選で県内の半分の市町村議が選挙となる「選挙イヤー」。復帰50周年の様々な企画が功を奏して、いろんな人が関心を高めて、「我が事」として投票率が上がって欲しいと切に願う。

そしてそんな大きな節目に「沖縄環境ネットワーク」としても「日本環境会議」とのシンポジウムを再び開催させて頂く事となり、これを機に更に関心や知識や人脈が深まり広まる事を期待したい。今後ともよろしくお願いいたします。　（編集部・KEN子）

◆沖縄環境ネットワーク世話人会◆（参加自由！）
日　時：お問合せ下さい
場　所：沖縄環境ネットワーク事務所
年会費：個人会員：3,000円　学生会員：1,500円
家族会員：3,000円　団体会員：10,000円
特別賛助会員：100,000円
郵便振込先：（口座番号）02010－9－20132
（加入者名）沖縄環境ネットワーク

沖縄環境ネットワーク通信・第９２号
2022年6月15日発行
発行元：沖縄環境ネットワーク
〒904-2171 沖縄市高原3-14-2「ゆがふプラザ」内
PHS 070-5494-2502
FAX 098-989-6243
メール／info2009@oki-kan.net
ブログ／http://okikannet.ti-da.net
発行人：桜井 国俊 ／ 編集：松田 かなこ